

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 三川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,090	120	—	—	—	2,210
経営耕地面積	2,097	61	56	5	0	2,158
遊休農地面積	0.05	0.02	0.02	0	0	0.07
農地台帳面積	2,132	114	0	0	0	2,246

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	435
自給的農家数	69
販売農家数	366
主業農家数	115
準主業農家数	88
副業的農家数	163

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	494
女性	153
40代以下	51

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	189
基本構想水準到達者	25
認定新規就農者	7
農業参入法人	—
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 8月 11日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	1

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,210ha	1,812ha	82.0%
課 題	担い手の高齢化や後継者不足により農地の流動化は一層進むことが予想される。担い手への積極的な農地集積・集約化を進めるため、今後は集落での話し合いに加えて、人・農地プランの範囲を越えた広域的な話し合いの検討も必要と思われる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,860ha	1,817ha	5ha	97.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の受け手・出し手の募集 ・農地パトロールによる遊休農地の把握 ・人・農地プランでの話し合いによる農地流動化の促進
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の受け手・出し手の募集(町広報5月15日号に記事掲載) ・農地パトロールによる遊休農地の把握(7月～8月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルス感染予防のため、人・農地プランでの話し合い等の活動が一部制限されたこともあり、目標達成とならなかった。
活動に対する評価	担い手への農地の集積・集約化は順調に進んでおり、今後も継続して活動を行うことが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	7経営体	4経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	34ha	32ha	0ha
課題	新規参入は、耕作農地や農機具の確保などを考えると、親元就農以外は現実的に難しい。農業に意欲のある方に対して、地域を挙げて育成し、技術指導できる体制の構築が急がれる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3ha	0ha	0.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入を希望される方への相談対応
活動実績	役場での相談対応及び営農指導ができる関係機関(農協、県農業普及課等)の紹介

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績にはつながらなかったものの1件の相談があり、今後の新規参入者となるよう情報提供等を行うことができた。
活動に対する評価	引き続き、新規参入予定者に対して必要な情報の提供や、関係機関との連絡調整を行っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,210ha	0ha	0.0%
課 題	所有者及び耕作者の高齢化、就農者減少等による遊休農地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	25人	6月～11月
農業委員及び農地利用最適化推進委員が地区ごとに分かれて巡回し、目視による確認を行う(農地パトロール)。また、遊休化を確認した場合は、当該農地等の写真を撮り、状況を詳しく確認して地図等に記録する。				
農地の利用意向調査		調査実施時期:8月～12月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30人	7月～10月	8月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月～月	調査結果取りまとめ時期 月～月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動		農地の利用意向調査は行わなかったが、適正管理を行うよう文書により通知した。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	-
活動に対する評価	農地パトロール等により、大規模な遊休農地の発生防止を図ることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,210ha	0ha
課 題	違反転用の発見が遅れないように、農業委員等の協力を得ながら継続的な監視活動を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用に関する周知活動及び農地パトロールによる発生防止活動
活動実績	農地パトロールによる発生防止活動を実施した。(7～8月)
活動に対する評価	農地パトロール等により、違反転用防止を図ることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可 19件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局員で現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	審査基準及び現地調査の結果等に基づき審査している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	町のホームページに公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局員で現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	審査基準及び現地調査の結果等に基づき審査している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	町のホームページに公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 528件 公表時期 令和4年3月 情報の提供方法: 町広報に記事掲載するほか、役場及び農協等の窓口へチラシを置き、随時配布している。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 943件 取りまとめ時期 毎月総会后 情報の提供方法: 定例総会終了後農業関係団体等へ送付
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,246ha
		データ更新: 相続、合意解約等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等を踏まえて毎月更新している。
	公表: eMAFF農地ナビを活用	
是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	0件
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	0件
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--